

健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

- 1 令和4年第5回定例会提出予定議案の説明
 - (2) 議案第189号 川崎市社会復帰訓練所の指定管理者の指定について
- 資料1 指定管理者指定議案に係る参考資料
- 別紙 指定管理予定者の選定結果について

令和4年11月25日

健康福祉局

議案第 189号参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	川崎市社会復帰訓練所
(2) 所在地	川崎市高津区末長1丁目3番8号
(3) 設置条例	川崎市総合リハビリテーションセンター及び障害者福祉施設条例
(4) 設置目的	障害者総合支援法第5条第13項及び第14項の規定に基づき、在宅の障害者に対して、生産活動等を通じて生活能力の向上のために必要な訓練、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援等一般就労に向けた支援の提供等を行い、もって利用者の自立の促進や在宅生活の質の向上を図ることを目的とする。
(5) 施設の事業内容	(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第5条第13項に規定する就労移行支援に関すること。 (2) 法第5条第14項に規定する就労継続支援に関すること。 (3) その他設置目的を達成するために必要な業務に関すること。
(6) 現在の管理者	社会福祉法人川崎聖風福祉会
(7) 現在の管理運営費	3, 510千円（平成30年度～令和4年度までの5年間の平均年額）

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	社会福祉法人川崎聖風福祉会
所 在 地	川崎市川崎区池上新町3丁目1番地8
代 表 者 名	理事長 野神 昭雄
設 立 年 月	昭和43年8月12日
基 本 財 産 又は資本の額	12億1, 736万8, 989円
職 員 数 又は従業員数	理事6名、監事2名、職員267名
設 立 目 的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。
事 業 概 要 (令和3年度)	(1) 第1種社会福祉事業 ア 救護施設の経営 イ 養護老人ホームの経営 (2) 第2種社会福祉事業 ア 障害福祉サービス事業の経営 イ 相談支援事業の経営 ウ 地域生活支援事業の経営 エ 老人デイサービス事業の経営 オ 老人居宅介護等事業の経営

	(3) 公益を目的とする事業 ア 居宅介護支援事業の経営
決算 (令和3年度)	① 事業活動収支
	収入 1, 448, 876, 650円
	支出 1, 408, 432, 394円
	事業活動収支差額 40, 444, 256円・・・(1)
	② 施設整備等収支
	収入 20, 616, 000円
	支出 122, 425, 989円
	施設整備等収支差額 △101, 809, 989円・・・(2)
	③ その他の活動収支
	収入 93, 928, 733円
	支出 31, 061, 500円
	その他の活動収支差額 62, 867, 233円・・・(3)
(1) + (2) + (3) 当期資金収支差額合計 1, 501, 500円・・・(4)	
前期末支払資金残高 386, 071, 787円・・・(5)	
(4) + (5) 当期末支払資金残高 387, 573, 287円	

3 指定期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項目	事業内容
障害者支援に対する考え方、方向性、取組	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続B型事業において、就労移行支援事業に向けての準備段階としての利用も視野に入れ、社会での就労をイメージできるような支援を行うとともに、就労に向けての生活場面における支援、交流活動のサポートを行う。 ・就労移行支援事業において、就労を希望する方に、施設内作業だけでなく企業における職場実習や、請負作業、アルバイト等の経験をしていただきながら、実践的な就労準備のための支援を行う。またコミュニケーションセミナーや就労支援セミナーなどを積極的に行い、意欲的かつ長期的に就業できる職場を一緒に探していく。就労後は、企業や他の支援機関と連携し職場環境や業務内容の改善、工夫を含めたフォローアップを行う。
施設運営計画(提供するサービスの考え方、日課等)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の状況や準備段階に合わせて、効果的なプログラムを実施する。 ・日課に合わせた定期的な通所を通して、基礎的生活習慣、集団生活におけるマナーやルール of 習得、コミュニケーションスキル等を身に付ける支援を行う。

他機関等との連携についての考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・就労援助センター、ハローワーク、相談支援センター、地域見守り支援センター、医療機関などの支援機関と連携し、就労支援を計画的、継続的に実施していく上で生活支援、健康管理など就労以外のサポートをすることによって安定的な就労、生活及び健康の維持を図る。
課題の把握及び重点的な取組についての考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・就労希望のない利用者や高齢化により作業プログラムの適応が難しい利用者への支援。 ・幅広い年齢層の受け入れをすすめ、就労に対する意欲と生活のバランスを取りながら地域で安心して暮らせるよう、関係機関との連携を図る。 ・作業をしながら、コミュニケーションの向上や働く上でのマナーなど就労に必要なスキルを身に付けられる支援を実施する。 ・就職した利用者の離職率を減らすために、定着支援と他機関との連携を強化し長期安定就労の実現を目指す。 ・地域事業所と連携し、仕事の切り分けなど受注につながる情報の共有と工夫を重ね受注につなげる。
上乗せ提案	<ul style="list-style-type: none"> ・就労定着支援事業の運営 多機能型として運営している利点を生かし、事業所から就職した方々の就労定着支援を実施。 ・サポートプラン作成支援 セルフプラン実施ご利用者に対して、作成時必要な場合に適宜行政と連携しながらサポートプラン作成に必要な支援を行う。 ・法人の事業として、相談支援・退院促進・入所施設・グループホーム・通所施設・就労施設・救護施設と多岐に渡っており、各事業の強みを生かした連携支援を行う。 <p>医療観察法や触法などの通所ニーズがあることから、社会復帰調整官や関係機関と連絡を密にし、自立に向け地域生活の支援をしていく。</p>

6 収支計画

(単位：千円)

項目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）					
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
収入	35,561	35,870	38,641	38,641	38,641	187,354
指定管理料	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	33,250
自立支援費等収入	28,531	28,840	31,611	31,611	31,611	152,204
川崎市加算	0	0	0	0	0	0
その他の収入	380	380	380	380	380	1,900
支出	35,732	35,943	38,547	37,951	38,555	186,728

別紙

川崎市社会復帰訓練所の指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

応募団体：1団体（社会福祉法人川崎聖風福祉会）

2 指定管理者選定評価委員会委員

【学識経験者】	赤塚 光子	（元立教大学コミュニティ福祉学部教授）
【学識経験者】	隆島 研吾	（元神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授）
【学識経験者】	柳田 正明	（山梨県立大学人間福祉学部教授）
【学識経験者】	行實 志都子	（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科教授）
【財務の専門家】	内野 恵美	（公認会計士）

3 選定理由

次期指定管理業務に関して仕様書に沿った提案がなされており、事業や収支の計画も妥当と言える。また、これまでの運営状況も良好であり、今までどおり安定した施設運営が見込まれること等を評価し、当該団体を選定した。

（1）施設の設置目的の達成とサービスの向上

精神障害の特性と利用者の希望を踏まえた就労支援について、十分に理解し、またこれまでの運営実績を生かしたかたちで、施設の管理運営に係る適切な基本方針や事業計画等について具体的な提案がなされていた。

（2）施設機能の発揮と管理経費の縮減

効率的な施設運営に対する考え方・方針が明確に示されており、事業計画と整合がとれた収支計画となっている点などを評価した。

（3）事業の安定性及び継続性の確保への取組

提案された職員体制が充実している点のほか、職員の資質向上に向けた取組が具体的であることなどを評価した。

（4）応募団体自身に関する項目

当該施設に加えて類似施設の運営実績が豊富であり、運営実績を踏まえた提案がなされ、安定した施設の管理運営が見込まれることを評価した。

（5）応募団体の取組に関する事項

情報公開の取組、コンプライアンス遵守のための取組等を評価した。

（6）その他の事項

地域住民と利用者が交流できるスペースの確保、地域生活支援SOSかわさき事業といった地域における公益的活動に関する提案等を評価した。

4 審査結果（※基準点600点以上）

選定基準		配点	社会福祉法人 川崎聖風福祉会
基準 評価 項目	①施設の設置目的の達成及びサービスの向上	350点	250点
	②施設機能の発揮と管理経費の縮減	250点	163点
	③事業の安定性及び継続性の確保への取組	125点	83点
	④応募団体自身に関する事項	150点	100点
	⑤応募団体の取組に関する事項	125点	87点
基準評価 合計		1,000点	683点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)			50点
総合計		1,000点	733点

5 提案額

年 額 6,650千円

指定期間計 33,250千円（5年間）